

《論 文》

社会学における多元主義理論

福 永 安 祥

1

われわれが、東南アジア社会学の成立を主張したとき、同時期⁽¹⁾1980年に、Hans-Dieter Eversは、「東南アジア社会学」と題する論集 *University readings* を編集・公刊した。両者が、対象とする主題の範囲は、極めて近似した領域を示している、ともに共通して、Dual societies, Plural societies, Loosely social structure および Involution をとりあげており、これが共通の問題意識の焦点とされている。これらの4者は、東南アジア社会の構造と変動に関する概念ないし理論であって、巨視社会学的 macro-sociological であり、発展志向的 development-oriented であることにおいて、単に東南アジア社会の研究に必須なものであるにとどまらず、世界各地の低開発地域の研究に重要な意味をもつものと解されている。

1930年代からの半世紀間に、東南アジアに関する社会学的研究は、漸く成熟期に達したものとみることができる。⁽³⁾一方において、第2次大戦後、東南アジア諸国の大学において数多くの社会調査が実施されて膨大な資料が収集されたが、そのわりに成果が乏しいという評価がみられる。これは、欧米諸国から輸入した概念や理論に依拠していることと、東南アジアの高度に複雑で急速に変化しつつある低開発社会に、高度産業化社会の文脈の中で形成された理論を適用することに依るものとして、その問題性がよく指摘されはじめている。そして、20世紀初

頭以来の長い東南アジア社会研究の伝統とその成果の再評価がすすめられている。すなわち、東南アジアの観点から、東南アジア社会を観察することの重要性が意識されはじめたといえよう。

「東南アジアの社会的・文化的・政治的な多様性」に言及しない東南アジア研究は殆んどないといわれているが、今日、文化活動の上での UNESCO、政治と外交の面での ASEAN と若干の統合への動きがあることは事実であるけれども、しかし、東南アジア地域における明白な多様性を否定することはできない。これまで、何人かの社会学者が、東南アジアと日本・中国・インドとを対比させることでいくつかの概念や理論を発展させてきた。J. H. Boeke (1884—1956) は、熱帯植民地インドネシアの分析を通して、“二重社会”の概念を想定し、J. S. Furnivall (1870—1960) は、ビルマとインドネシアを研究対象としながら、“複合社会”の概念を創始し、J. F. Embree (1908—50) は、タイの農村社会と日本のそれとを対比することで、タイ人社会の特異性 loosely social structure を浮彫にし、C. Geertz は、ジャワと日本の農村・農業を比較した後に、“農業インボリューション”の理論に到達している。

1910年代以来、提起されてきたオランダの経済学者 J. H. ブーケの二重社会論に対して、その停滞的な社会観、“怠惰な原住民”という神話〔Alatas; 1977〕、多様な文化的価値の軽視などきびしい批判をうけてきたが、やがて、イ

ギリスのビルマ植民地官吏で経済学者ファーニバルの複合社会論が、インドネシア経済の歴史的分析の中で提唱された。本稿においては、複合社会論を中心として多元主義社会理論についての論議をすすめるが、今日、あらためて多元主義社会理論を社会学の課題としてとりあげるの、つぎの諸点によるものである。

(1) 英・米の社会学界において、J. S. ファーニバル以後も、「イギリス社会学雑誌」(British Journal of Sociology) および「アメリカ人類学雑誌」を中心に、複合社会研究ないし社会的多元主義は、H. S. Moris, John Rex, M. F. Freedman, D. K. Stasiulis, M. G. Smith, Burton Benedict, Benjamin Colby, Daniel J. Crowley, Leo A. Despers, Leo Kuper, Manning Nash, らによって引続き研究対象とされ研究課題となってきたこと、すなわち、真摯な学問的検討と論議がつみ重ねられてきたこと。

(2) 第1大戦後、いわゆる少数民族問題 minorities が世界の注目を集めたが、第2大戦後、第三世界の非植民地化によって複合社会の問題(諸国家の中でさまざまな少数民族集団の問題が噴出している状況)に大きな関心が集まるにいたったが、とくに、集団間適応、対立規制及び各複合国家の政策意思を決定する社会的政治的構造とに焦点が向けられてきていること。東南アジアは、その政治的独立達成後、かつての熱帯植民地時代に形成された複合社会の解体・解消に懸命の努力をつづけているが、欧米の学界の関心も、東南アジアよりも黒いアフリカに向けられてきて、アフリカにおける複合社会的現実に関心と業績が蓄積されてきている。一例として、米国のインドネシア研究を世界的水準に上げたといわれる C. ギーアツのモロッコ研究〔C. ギーアツ; 1979〕⁽⁴⁾を指摘することができよう。いいかえると、東

南アジアについての地域性理論が、アフリカの事例に拡大されることによって、理論の一般性を獲得しつつあるということができる。

(3) とくに、1977年5月24日から26日までの3日間、南ア連邦のケープタウンにおいて、プレトリア大学複合社会研究所(Institute for Plural Societies of the University of Pretoria)の主催する国際会議「複合社会における集団間適応」(Intergroup Accommodation in Plural Societies)が開催されて、さらに、1978年に、会議に提出された23編の論文と、Talcott Parsonsの寄稿論文などを含めて、Nic Rhodie 編の論文集「複合社会における集団間適応」(1978年)が刊行されて、複合社会の問題が、国際学界の注目を集める今日的課題となっていること。

(4) さらに、社会学界においても、パーソンズの社会システム論に対する批判と反省、1950年代から60年代にかけての近代化論や「発展の社会学」への批判と、「発展の社会学を超えて」⁽⁶⁾いくものとしてのラテン・アメリカの従属理論(dependency theory)の影響などにより、「合意よりも対立の方が日立つ社会制度が存在するという事実」があらためて注目されてきていること。また、社会人類学や文化人類学による世界各地域のより具体的な精密な研究成果も、この傾向を進める1つの気運となってきたものと考えられる。

(5) 現代社会においては、日本にみられる海島における単一性社会の神話は、むしろ例外的な存在とみるべきものであって、われわれも、日本の社会を、単一言語、単一民族とみる仮説から脱却して、そこに存在する分立した深淵を見つめていくべきものと思う。社会の真実は、社会の複合性にこそ現実の姿を見出すことができるからである。そして、伝統的な社会学における「個人と社会」的問題状況は、「社会と国家」問題に置換えられて、現代の国家は、多元

的な複数の構成要素によって新しく意味づけられざるをえないものと、考えられる。

2

社会が、単一の構成要素ではなくて、複数の構成要素が並列的にあるいは重層的に配置されて、1つの特徴ある全体を成立させていることは、しばしばみられるところである。社会科学における「複合性」ないし「多元性」(多元主義 pluralism) の理論も、3つの流れにおいてみる⁽⁶⁾ことが可能である。第1は、Van Den Berghe,⁽⁷⁾ David Nicholls の主張するように、トクヴィル (Tocqueville, A de) にさかのぼるとされる政治的多元主義であって、その系統につながるものに、20世紀初頭のイギリスの J. N. フィッツギス, H. ラスキ, G. D. H. コールらがあり、さらに現代の社会科学者 R. アロン, W. コーンハウザー, S. M. リブセット, N. W. ボルスビー, W. McCord, G. E. Simpson と J. M. Yinger などの名があげられる。この場合、社会の複合性・多元性は、政治組織の特性をなすものであり、高度に複雑に分化した民主主義にとって必須条件をなすものと見做されている。そして、米国あるいは西欧諸国にみられる民主政治と、貴族的な専制政治か、現代の全体主義国家か、いずれかと比較研究を行う。

W. コーンハウザーは、大衆社会論との関連において、「大衆社会の政治」(1959)を考察して、エリートへの接近可能性と、非エリートの操縦可能性という2つの変数と、共同体的社会、多元的社会、全体主義社会および大衆社会の4類型をくみ合わせて、大衆社会の理論化を試みている。かれは、「民主主義的な政治制度の強さと弱さの源泉を社会構造」のうちにさぐっていくという基本的立場において、多元的社会 pluralistic society は、自発的な独立集団が多数存在している社会で、(a) さまざまの独

立集団の間での競争と、(b) 多くの開かれたコミュニケーション通路の存在、(c) 民衆の多数の自律的な独立組織への参加、を特徴とし、多元的諸要素に大きなウエイトをおいている社会は、はるかに高度の制度的自律性をもつものとするが、一方において、大衆社会は、(a) 平等主義の増大と伝統的権威の喪失、(b) 大衆の権威の追求、(c) 疑似的権威による支配、を特徴としている。そして、多元的社会は、「接近しやすいエリートと操縦され難い非エリート」を必要とし、大衆社会は、「接近しやすいエリートと操縦されやすい非エリート」を必要とするという。コーンハウザーによっては、多元的社会こそ期待されるべき社会であり、「自由主義的な民主主義を支えるものが、社会的多元主義であって大衆的諸条件ではない」ことを強調しようとする。しかし、かれの議論は、多元的社会と大衆社会との交錯関係を軽視していること、あるいは、特定の社会的側面(過激な大衆運動)を著しく重視して、文化や人間的側面についてふれることの少ないことなど幾多の問題点が指摘される。

第2の流れは、社会進化論的傾向のもとで社会構成の複合化を論議する、ハーバート・スペンサー(1883年)の合成社会あるいは複合社会⁽⁸⁾、エミール・デュルケイム(1893年)の環節社会、さらに、フランクリン・ギディングス(1896年)の組成社会(constituent society)などの諸理論がある。19世紀末の社会学思想を背景に、社会進化論的に、単純な社会が、より高次な社会に内包されながら拡大していく発展図式が画かれている。スペンサーは「社会学原理」第1巻第10章において、「社会の諸類型と構成」について、「社会進化は、小さな単純な集合体からはじまる」として、単純社会 simple society から生ずる合成社会の諸様式の発展を、simple society → compound society → double

compound society→trebly compound society という流れのなかでとらえている。また、デュルケイムは、もっとも初期の大著「社会分業論」において、第6章を中心にして、「分業は社会の知的および物質的發展の必要条件」であり、「文明の源泉」であるとみて、「分業は社会的連帯の唯一の根源とはいえないまでも、少なくともその主要な源泉」であり、「社会の凝集が確保されるのは、分業」であり、「社会構成の本質的な諸特徴を決定するものは分業」であることを論証して、「分業の産物である連帯」、「社会的連帯は、社会類型にしたがって異なる」ものとみる。そして、「はじめは唯一の、ないしはほとんど唯一のものであった機械的連帯が、しだいにその基盤を失うこと、そして有機的連帯が少しずつ優越するようになること」を歴史的傾向としてみて、「人間の連帯様式が変わると、その社会の構造も変化せざるをえない」として、社会の原初の集合体をホルド(horde)とよび、ホルド——氏族——環節社会(sociétés segmentaires)という集合体がつくられていくものとみる。環節社会は、氏族を基礎とするもので、これが環節的とよばれるのは、それらがちょうど環虫類がひとつひとつの環節から成ることからの比喩に由来するものである。環形動物のように、類似した集合体、すなわち氏族という基本的集合体の反復によって成立することを示している。

第3の流れは、社会学者及び社会人類学者によってアジア・アフリカの社会について展開されてきたもので、J. S. ファーニバル(1939・48年)の複合社会論、J. H. ブーケ(1953年)の二重社会論に由来するものである。ほぼ同時期に、R. レッドフィールドのメキシコのユカタン半島における4つのコミュニティの比較研究(1941年)と、グリュックマン(1958年)の研究とがあるが、しかし、両者は複合社会とい

う概念を提起するにはいたらなかった。

J. S. ファーニバルは、ビルマにおける植民地官吏の経歴を終えたあと、1933年から35年の間オランダとジャワに調査研究の旅を行ない、その成果は、「オランダ領東インド」(1939年)および「植民政策と実践」(1948年)などをはじめとする多数の論稿による比較研究が残されている。かれは、現在のインドネシア(当時、オランダ領東インド)を1つの複合社会(plural society)と規定して、その経済的・社会的發展の研究を意図したもので、複合社会は、「2つ以上の構成要素や社会秩序がとけあっているのではなくて、各々が1つの政治的結合の中で互いに相接して存在している社会」(a society, that is, comprising two or more elements or social orders which live side by side, yet without mingling, in one political unit)であり、「異なった社会秩序が相並んで、しかも相分離して同一の政治的結合の下に存在する社会」(a society in which distinct social orders live side by side, but separately, with in the same political unit)と定義されている。ファーニバルが主張している複合社会は、つぎのような諸点をもつものと理解される。

1. 地域規定 熱帯地方のすべての植民地領域及び国家。初期の著作「オランダ領東インド」(1939年)においては、複合社会の成立する地域を、熱帯の植民地(オランダ領東インド)および熱帯の独立国(タイ国)、さらに「複合社会は熱帯地方に限られていない」として、南アフリカ、米国の如き「白人と有色人種とが共住している気候の温和な地域」、「2個の住民が人種、言語、宗派によって区別せられている」カナダのフランス人居住地域、「住民が宗教的信仰を尊重する点で明確に区別されている」アイルランドなどにも見られるとしている。しかし、ファーニバルは、後期の著作(1948年)

の中では、熱帯地方以外の社会には「複合的特質」(plural features) がみられるものであるとし、南アフリカ・カナダ・米国及び社会生活に十分同化していないユダヤ人地域を事例としてとりあげて、「複合的特質をもつ社会ではあっても、複合社会ではない」と、その地域規定を厳密化している。

この地域規定については、1960年代以降の複合社会研究のなかで、論議の対象とされてきたところであって、南ア連邦の如く自らを複合社会として研究を推進している地域もあるし、また、タイ国については、W. スキナー⁽⁹⁾(1957年)は、タイ社会におけるタイ人と華僑の融合度の高さから、「他の東南アジア諸国の社会分析に役立ってきた、ファニーバルの複合社会の概念は、バンコクおよびタイの社会を探るにはあまり十分ではないように思える」と主張している。複合社会の対象地域を熱帯地方のみに限定して、複合社会論を1つの地域性理論と見做すか、あるいはより広い地域を含む一般性理論(複合性の社会の理論)とみるかは、むしろ、その理論構成とともに現実分析の妥当性の面からも考察すべきものと思われる。

2. 構成要素 ささまざまな民族的・人種的集団。1つの全体社会における複数の民族的ないし人種集団の存在とその相互関係の重視は、複合社会論の真髄をなすものの1つであって、熱帯植民地の比較研究という視点から当然提起されるべきものである。すなわち、オランダ領東インドは、「典型的な熱帯の植民地であり、そこで支配者と被支配者とは異なる人種」からなっており、また、「ヨーロッパ人、中国人、インドネシア人が、タイの双生児のように緊く結び合っている」こと、あるいは、タイ国においては、「タイ人と中国人とヨーロッパ人とが別々の経済機能を有し、それぞれ分離している社会組織として別々に生活している」と述べている。

オランダ時代の1930年の最初のセンサス(蘭印統計書, 1941年版, 昭和16年)によると、全域の総人口は6,072万人(1平方キロ当り32人)、ジャワ及びマツラ島4,171万人(1平方キロ当り316人)、外島(外領)1,990万人(1平方キロ当り11人)で、人種別にみると、インドネシア人は97.37%, ヨーロッパ人は0.4%(24万人)、中国人は2.03%(123万人)、外来東洋人(インド人及びアラビア人など)は0.19%(11万6,000人)で、日本人は7,195人と記録されている。ヨーロッパ人社会において、オランダ人の資本は政庁や都市の債券、鉄道や電車事業に、他のヨーロッパ資本は天然資源とくに石油とゴムの開発に主に向けられ、また、日本人資本は投資額が比較的少額であるにもかかわらず、顕著な経済発展をみせていたという。中国人は、「富裕にして有力」であったが、その社会的地位は低く、彼等の居住は中国人街に限られ、西洋語に不案内で往々にして文盲者すらみられた。中国人の経済的機能は、「建設的というよりはむしろ寄生的」であったということ、あるいは、「中国人はヨーロッパ人及びインドネシア人が出来ないか、あるいはまた如何なる理由にせよ為し得ないことでも何でも自己一身に引受けるのだ」といわれていることなどによって、インドネシアの商業と流通機構とをほぼその手中に収めたまま、今日にいたっている。インドネシア人の民族資本家が十分に育成されず、一握りの上層階層と貧困な一般大衆とを結びつける社会層が存在せず、外来者の中国人が、中間層の位置をしめて、インドネシア人の前に大きく立っていること、インドネシアの政治的独立は達成されたけれども、社会的経済的統合が未解決のままで、外来者の中国人(華人)層が中間層の立場に立ち、しばしば下層のインドネシア人の反感と攻撃の対象となっていることなど、複合社会における社会的統一の実

現が如何に困難な問題であるかを示している。

3. 社会的特性 ファーニバルは、複合社会を、“共通意志と共通需要の欠如した社会”とみて、そこに展開される経済活動を複合経済(plural economy)とよび、その社会的特性を指摘する。(1) 外部からの攻撃などの場合を除いて、共通意志の欠如、(2) 共通の社会需要の欠如と部分的な各構成要素に適應する社会需要の喚起。(3) 各構成要素(本来は、人種、信条、皮膚の色などにより区別される)は、経済活動によってのみ支配される傾向をもち、生産のための組織として割拠的な分業が成立し、生産は閉鎖的な経済グループに集中、したがって、民族的人種的でしかも経済的な二重の性格をもつ階層が成立する、(4) 生産とともに需要も地方的分割化、(5) 諸階層の成員が、共通の基礎の上に立って相会する唯一の場所は、市場(market)のみである、そして、(6) 経済機能の現在の成員間の配分は、非常に人種の相違と一致している。このように、複合社会においては、各階層の構成員は、同質社会の市民の様に十分な生活を導くことが出来なくなって、1つの部分社会が他のそれに対抗し、その結果、社会の複合的性格が強調されて、その社会は益々不安定性をますという。

インドネシアにおける複合社会は、歴史的に多元的なヒンドゥー・ジャワ社会の影響と、オランダ政庁の出来るだけ原住民の社会組織と諸制度を保存しようとする植民政策と、さらに、オランダ統治の全期間を通じて、中国人が自らの地位を強化するために、インドネシア人を工業的進歩や西洋人との経済的接触の刺激からしめ出すために侮り難い関門をつくっていたこと、それにも拘らず、複合社会の1階層としてのインドネシア人社会において、ジャワ人は、干魚製造の重要な事業を建設し、土着タバコの製造をやり、また、バスやタクシーを走らせるな

ど、新しい経済価値が意識されていることなど、歴史的な諸要因を契機としながら、その成立が導びかれたものと考えられる。

4. 比較研究 ファーニバルは、植民地行政官の立場から出発して、ビルマとインドネシアの比較研究を志向したもので、基本的には、社会学的な視点よりはむしろ政策的・行政的な視点からの考察に重点があり、かれ自身も、この書物(1939年)が、比較政治学に貢献することを期待して、ビルマ研究者の立場において、「ビルマはその近隣を研究することから多くを学ばなければならないと長い間確信」していたので、「オランダ領東インドの経済は、それ自身興味深いものであるが、ビルマを研究する人々にとっては一層深い興味がある」と述べている。ファーニバルの複合社会論は、比較研究の1つの典型という角度からさらにとらえなおすべきであるし、また、かれの政策的・行政的な視点を、さらに社会学の立場においてとらえて、これを再構成すべきものとする。

3

1940年代から50年代にかけて、多数の社会学者が“多人種社会” multiethnic society の特徴に関心を向けはじめ、多くの社会学者、人類学者が研究に従いはじめたが、それらの多くのものが、1960年代に、人種間関係、民族間関係論で活躍をはじめることになる。このことは、(1) 第2次大戦後の社会学理論が統合化された社会システムを専ら研究対象に限定して、社会学における構造・機能主義が、とくに、T. パーソンズを中心に、静態的・均衡論的社会理論を展開してきたことに対する批判と反省(John Rex, 1959)、(2) 人類学が、伝播理論と非直線的な進歩論から、1930年代に文化変容(acculturation)の理論に転換し、機能主義者のいう“閉鎖体系” closed system における生活様式、

文化あるいは社会構造に研究対象を移して——B. マリノフスキー, R. リントン, M. ハースコヴィッツ——やがて、文化動態、文化接触に研究が拡大されてきたこと、そして、人類学における主流的な傾向と世界的な社会動向との大きなギャップをうめるものとして、「文化集団」の研究より、より大規模な「多人種社会」の研究が志向されはじめたこと (P. Van Den Berghe; 1973), (3) 第2大戦後における西欧諸国の植民地主義の後退とアジア・アフリカ諸地域の民族自決による政治的独立の達成と、植民地主義の影響のなお残る社会構造への批判的研究の展開、などの諸点によるものと思料される。

「多人種社会」について、ファーニバルの複合社会 (1939年) をはじめとして、ラドクリフ・ブラウンの南アフリカ連邦についての“合成社会” Composite societies, (Radcliffe-Brown, 1940. 1952. Chapt 10)⁽¹⁾ Herbert Frankel の“Multi-Racial system”⁽²⁾, ブーケのインドネシアについての二重社会 dual society, K. リトル (1955年) のシエラレオネについての“社会的二重主義” social dualism, ファン・リール (1950年) の西インド諸島についての“分節社会” segmental society, M. ナッシュは、ガテマラとメキシコにおける1つの政治組織の中の2つの部分社会の存在から、“多部分社会” multiple societies, あるいは非民族社会 non-national societies など (Van Den Berghe; 1973) の社会概念が提唱されている。

ファーニバルの複合社会論に対しては、さまざまな角度からの批判が行なわれてきたが、社会学の立場からは、ジョン・レックス (John Rex, 1959) が、「イギリス社会学雑誌」(B. J. S.) に発表した論文「社会学における複合社会論」は、初期の代表的文献の1つということができる。かれは、「社会システム論」のパー

ソンスの理論をとりあげて、かれらの機能主義的傾向に対して、マートン、コーザーなどは、社会関係は完全に制度化されるものではなく、社会関係のミクロレベルにおいても、全体社会のマクロレベルにおいても、コンフリクト (対立、闘争) は、社会生活に特有のものであることを主張し、自らの論文においては、「いわゆる複合社会の研究の非常な重要性」「社会学理論にとって、決定的に、戦略的重要性をもった領域」(a field of crucial and strategic importance for sociological theory) であることを指摘して、それが「合意よりも対立の方が目立つ社会制度が存在するという事実」に注目するということで、社会システム理論よりも西欧産業化社会の諸問題の解明に役立つことを主張する。

レックスは、複合社会論の検討のために、ファーニバル、マリノフスキー及びミュルダールの3者を取りあげて、この3者の理論を対比することによって、複合社会論の諸相を明らかにしながら、比較・検討をすすめようとする。かれによると、(1) ビルマ及びインドネシアにおいて観察された複合社会は、いかなるヨーロッパの社会とも全く異なる社会類型のものであること、(2) 両者の差異の真髄は、複合社会においては異なった人種グループの民衆が、市場を除いては出会うことがなく、各グループの成員は、他の人種グループの成員のために財貨やサービスを提供しなければならないこと、結果として、何らかの共通の“社会意志”や西欧の自由な資本主義経済の中核をなす“社会需要”が発展しないこと、アジアの市場においては自由な社会の基礎となる“社会的合意”が見失われていることが指摘される。

レックスによると、(1) ファーニバルの理論においては、社会の複合性についての中心点が、経済や市場関係の出来事を導く社会事実に専ら

おかれているが、問題はむしろ、そのような社会が如何にして存続をつづけているか、或は、もし存続が不可能とすれば、どのような方向に変化していくのかを見出すことにある。パーソンのいう“社会秩序の問題” the Hobbesian problem of order ではなくて、“市場秩序の問題” market problem of order なのである。

(2) フェーニバルの理論において、かれは、なぜ“社会需要の欠如”がおこるかについての理論的解明をしていないこと、一方で、かれは、市場外においては、各人種グループ内に内集団の連帯の存在を示唆しているし、他方において、市場関係以外においては、個人主義的態度の発展していることを強調している。複合社会の存続については、初期の著作(1939年)のなかで、長いインドネシア史の中でとらえられる複合社会において、市場過程による以外に集団間関係が構築される仕方として、(1) インドネシアの支配者が人種関係を解決する手段としてのカースト、(2) シンガポールの植民地確立者で、一時、ジャワを支配した、ラッフルズがインドネシア社会に求めた法の支配、(3) 民主主義と自治のためのナショナリズム、(4) 連邦制の4者があげられる。後期の著作(1948年)においては、複合社会を連邦国家に転換すること、資本家集団に民族的感情を、インドネシア人には資本主義を助長することを示唆し、教育はこれらの目的達成の主要な手段であると考え、それらを通して社会の漸進的統合がもたらされるであろうと主張する。

フェーニバル理論の最大の特質は、(1) 人種集団ethnic group、(2) 市場組織間の関係、(3) 文化と社会の間、これらにおける分離を強調することにある。しかし、フェーニバル自身は、(1) 市場組織自体が新しい集団の関係をつくり出すこと、古い関係に新しい意味を賦与すること、(2) 現地人・植民者・本国政府の間の意図

のコンフリクトについては、十分に明確にしえなかったことが指摘されている。

マリノフスキーは、市場状況について何等の言及をしていないが、文化接触の状況において、文化型が相互に浸透することに関心が向った。しかし、文化接触をひきおこす経済状況を強調することなく文化変化の動態を明らかにすることを欠いている。一方において、マリノフスキーは、フェーニバルには欠落しているものの、文化型が相互に浸透し、コンフリクトを引きおこすやり方についての生々とした感覚をもっていたこと、そして、文化接触の状況において両親の文化に帰属することの出来ない諸制度が成立すること、を指摘している。

ミュルダールは、アメリカ文化の複合性の考察から方法論上の問題を提起する。ミュルダールの社会学に対する最大の寄与は、社会学的研究と、政府当局によって計画された慎重な社会変動との関係についての考察を提起したことである。マリノフスキーが、文化型(culture pattern)は、文化接触を通して、相互に浸透し対立して、新しい型をもたらしとみるのに対して、ミュルダールは、相互に浸透し対立している型は、“文化型”ではなくて、経済的、政治的及び社会・文化的諸力によって結合している集団の関心と理想をさらに進める価値的活動の枠組をつくる“価値型”value pattern であると主張する。これはフェーニバルが、分離した文化は分離したままで存続し、異なった人種集団の人々が出合う市場状況のために社会的なさえをつくり出せなかったとみること、マリノフスキーが様々な集団間の接触から生じる文化的変化の諸類型を主張すること、これらに対して、ミュルダールのいう対立しあう集団のもつ社会諸力の主張は、より動態的見解とされる。

レックスは、これらの議論を通して、複合社会を研究するための1つのプログラムを提唱す

る、すなわち、(1) マリノフスキーもフェーニバルも接触状況に先立って存在している文化諸類型の重要性に注目しているが、これらの諸類型の研究は複合社会の理解にとって不可欠なものであること、これにはある程度の歴史的説明が含まれるべきこと。

(2) マリノフスキーは、残存する文化諸類型を機能主義の立場から考察し、フェーニバルは市場と文化諸類型とは全く別個のものとして扱い、ミュルダールは、アメリカ社会の対立状況を、異なった利害関係の対立とともに異なる理想の間の対立としてとらえたが、これら三者は、相対立するというよりも相互に補完し合う関係にある。すなわち、市場状況や接触状況の分析に際して、われわれは、参与集団の伝統的諸類型、関心や理想や抱負を考察しなければならない。

(3) この分析においては、参与集団が社会事実について下すかくれた価値判断の正体を明らかにすることを含んでいる、したがって、複合社会の研究に際して、イデオロギーやさまざまな集団の価値合理化傾向に関心をもつべきである。

(4) 接触状況における対立が明らかにされると、次は、その変動過程が探究されなければならない。社会学の現状においては、特定の状況における特殊な対立の様相を追求するような成果を、経験的に歴史的に求めていくべきである。限定された領域——アフリカの複合社会など——についての組織的な比較研究は、変動過程についての限定された一般化を形成することを可能とするであろう。このように、レックスは、フェーニバルの複合社会論はあまりにも靜態的であって、社会的変化を理解するに十分な枠組を提供していないとみている。

さらに、レックスは、現代アフリカ及び他の複合社会を研究する社会学者 (the sociologist

of plural society) に伝統文化の知識を獲得した上での研究の進展により具体的に5つの提案を試みている。そして、社会生活における対立的側面に注目することで、社会学に不可欠なものとして、その理論応用性を主張している。

複合社会の理論は、多くのマルクス主義者によって批判されている。レックスの論文は、1950年代末の世界情勢を背景としたものであるが、その後、1980年、トロント大学のスタシウス D. K. Stasiulis は、「南アフリカにおける人種差別についての複合論者とマルクス主義者の見解」(B. J. S. Vol. 31, 1980年12月) を発表する。これまで、南アフリカの人種関係については、複合社会論者の見解が支配的であったが、複合社会論のアプローチは、制度的・民族学的決定論と人種的に選択された差別政策の不当な強調とを特徴とし、社会の実態を離れて、人種支配の性質を解明するよりも、むしろ、おおいにかくすものであるとする。かれは、オリエンテーションにおいてマルクス主義の立場をとり、南アフリカ社会における資本主義の成長の統合部分としての人種差別の形態——具体的には、金採掘業を中心に——を解明しようとする。

南アフリカの社会は、近来、2つの歩みを中心として社会科学者の注目を集めてきている。第1は、急速な経済成長率・工業化及び都市化のもつ側面であり、第2は、人種差別制度の浸透、白人の豊かさと黒人の貧しさの顕著な不均衡、アフリカ人の生活水準の持続的低下などの示す側面である。人種差別主義 Racism は、米国の様な先進資本主義国においても歴史的にみることができるが、しかし、最も制度化されて普及した人種差別制度が、資本主義的成長とともに広く行なわれているのは、南アフリカにおいてみられるところである。これら2つの過程の存在は、多くの研究者にとって問題的状况を

なすものであり、学問的論争の焦点となるに到っている。

南アフリカの現状をめぐって、複合論者は、本質的に“合理的”で統合的な経済的、産業過程と、限定的で非合理的“irrational”な判断に不当に影響され易い政治過程との間の矛盾であると主張する。数多い複合論者の主張に対して、自由主義者とマルクス主義者の側からの反論がみられる。マルクス主義者によると、人種支配の持続、性質及び形態は、優越的な資本主義的生産様式との関係によるものであって、異質な“非合理的要素”によるものではないとする。スタシウスによると、これら2つのアプローチは、単に学術的というよりも、高度に具体的な政治的立場をなすものであり、イデオロギー的に特定の経済的社会的関係に立つ諸制度をささえあるいは挑戦するものと見ている。彼によると、人種の偏見は、通常、「高度に情緒的で、敵対的」なものであって、人種差別は、「1つの集団が他集団を従属させ、搾取する社会関係の1形態」であり、人種差別がくり返し組織的に行なわれる場合、人種差別主義のイデオロギーは、疑いなく、国家と経済制度によって効果的に表現されるものとなり、高い人種偏見は、搾取者の集団のメンバーに往々にしてみられる。彼によると、南アフリカの人種差別主義のマルクス主義的分析は、「南アフリカ社会の動態の鋭利な分析」を生成し、社会が推移していく方向を正確に認識することを可能であると主張する。マルクス主義の南アフリカ社会の分析は、南アフリカの資本主義の発展のユニークな歴史的過程に十分な配慮をする点に特色があり、複合社会論の限界をつくものといえよう。

立場からの研究は、東南アジア・ラテンアメリカ及びアフリカについて着実にその成果をあげつつある。とくに、アフリカについての研究は、近年、目覚ましいものがあるが、ここでは、主要な研究の若干をとりあげて、その研究成果と方向を検討してみたいと思う。

1. 複合社会論の発端をなした東南アジアについては、とくに、華僑・華人・華裔をめぐって、社会の複合性と統合が問われている。東南アジアは、アジアの古代史に最も早く登場した地域の1つであって、西暦1世紀には、カンボジアにインドからの移住者を中心に扶南国がつくられたことを中国の史書は伝えている。しかし、近代以降にこの地域が正式に South East Asia とよばれたのは、若干の先駆的使用例を除くと、1943年、英国が日本軍の南方占領地域を奪回するために、「東南アジア司令部」(South-East Asia Command) をセイロンにおいたときにはじまるとされる。この土地に、現在9か国の独立国がそれぞれの民族的伝統に立って新しい発展をめざしているが、タイ王国——現チャクリ王朝は1782年バンコクに都を定める——を除いて、残りの8か国は、すべて西欧諸国の植民地としての歴史をもち、宗主国別にみると、フィリピン(米国)、ベトナム・ラオス・カンボジア(フランス)、ビルマ・マレーシア・シンガポール(英国)、インドネシア(オランダ)と大きく4つに分けることができる。これらの国々における植民地支配の影響は今日なお社会構造の上に大きく残っており、複合社会論的視点が重視される所以である。

東南アジアの複合社会の構成要素として、多数の華僑・華人・華裔と、少数のインド人、アラビア人がある。陳烈甫(陳烈甫; 1979. p. 1—2)⁹⁰によると、華僑は、中国国籍を保持している中国人で、在留国は、外国人(外僑)として取扱う。華人は帰化などの方法で居留国の国

籍を取得しているもので、身分が改変されるから華僑という呼称を華人と改称する、尤も、中国は「二重国籍」を認めてすでに外国籍を取得した華人もこれを華僑と見做している。したがって、居留国のいう外国人としての中国人と、中国当局のいう華僑の数字には大きな差がみられる。華僑あるいは華人が居留国で出産した子女は、華裔とよばれ、その状況は明らかではないが、相当数の混血者が発生している。フィリピン 4,300 万人の人口の内、中国人の血統をひくもの 800 万～900 万人、タイ国 4,300 万人の中では約 1,000 万人といわれる。中国式教育をうけるか、現地の教育をうけるかで、華裔の生活様式も社会活動も異なってくる。

Maurice Freedman は、Oxford University の社会人類学の教授で、中国社会の社会人類学的研究で知られているが、とくに、シンガポールや東南アジア各地域の中国人社会の研究は学界の先駆的業績をなすものといわれている。ここでは、かれの主論文の 1 つ「マラヤの複合社会の成長」(1960 年) ¹⁰⁾ をとりあげてみよう。この論文の発表された当時、マラヤは英連邦内の独立国として、マレーシアとシンガポール (1965 年 8 月 9 日独立) とが、1 つの連邦国家を構成していて、今日とその政治形態を異にしている。

マライ半島の歴史は、移民の歴史であるといえよう。19 世紀の中期、この地の人口は約 60 万人と推定されている。その後、マラヤの植民地主義は、その人種構成をより複雑なものとしてきた。1960 年当時で、全マラヤの総人口 775 万人、うち、中国人 350 万人、マライ人 340 万人、インド人 85 万人で、マライ人、中国人及びインド人がその国の人口の約 98% をしめている。今日、マレーシア政府はマライ人優先政策をとり、出産率の高いマライ人社会の人口が増加して、全人口 1,260 万人、うちマライ人 47%、華

人 (中国人) 34%、インド人 9%、その他となっている。マラヤの産業の開発とともに、19 世紀の中頃以降、最近にいたるまで南中国からの中国人移民が増加をつづけて主に商業と錫鉱山の労働に従事しており、インド人は、インド南部のタミール出身者を中心にして、ゴム栽培の発展とともに大規模な移住がみられた。

フリードマンは、マラヤで成長してきた複合社会を 3 つの部分社会 (中国人、インド人、マライ人) について、4 つの局面から——政治・経済・社会及び文化——分析をすすめる。マラヤに到着した中国人とインド人は、文化、社会組織及び政治的地位の点で、そのままの姿で変わることなく存続をつづけている。これに対して、インドネシア人は、言語と宗教 (a muslim) の点で、マライ人と同化をしていく、したがって、インドネシア人以外の人々がマライ人と同化するには、自らの生活様式をすてて、新しい生活様式とイスラームへの信仰に従うことを強く要請されることとなる。マライ人は、西欧諸国や中国人の企業が経済活動をはじめたのちも、鉱山と農場で働くことを求めず、都市化のすすみはじめた現在においても、大部分のものは、その国の低開発地方に居住して農民や漁夫の生活を営んでいる。中国人とインド人は、首都周辺を中心に西海岸にそった約 50 マイルほどの狭い地域に集中している。マラヤの中国人社会とインド人社会は、マラヤの伝統とは断絶していて、大部分が都市にあって、商業か工業の活動に従っている。

マラヤは、文化的にも複合社会とみられている。マライ語は、国語としてすべての学校で教育されているが、中国語学校とインドのタミール語学校はそのまま残っている。したがって、マライ語学校と英語学校とともに、4 つの学校教育——マラヤ化は進められているが——が存続している。

フリードマンは、Morris と同じく、複合社会論の問題点の1つとして、文化や“人種”の状況から社会的現実を論議することに問題があることを指摘する。現代史の殆んどの場面を通して、マラヤには、重要な文化的・人種的分立は存在しているが、社会の全面にわたっての分裂(cleavage)をつくり出してはいない。分立はあっても、分裂はないということは鋭い指摘といえよう。マライ人、中国人及びインド人の社会的理想はそれぞれ異なっており、その相互関係も狭い政治的・経済的な利害関係で限定されているが、人種の勢力の大衆的提携のための枠組組織は存在していなかった。独立達成後、国家的規模で自らの人種社会のことを発言しはじめているが、人種の提携は完全なものではないし、また、マラヤの社会には、人種集団を越えての社会的分立が存在している。人種と文化との分立が、さらに分裂・対立と背離を導くか否かに、当該社会の複合性を判断する1つの重要な鍵があると考えられよう。

2. 複合社会の理論は、とくに、アフリカの様々な国に適用されて、いくつかの成果をうみつつある。とくに、シンポジウムの成果としてまとめられた2つの論文集、Leo Kuper と M. G. Smith 編の「アフリカにおける多元主義」(1969年)と、Nic Rhodie 編の「複合社会における集団間適応」(1978年)とはその代表的業績といえよう。後者は、1977年のケープタウン会議の成果をまとめたもので、全28章のうち23章は会議で発表され、3章は、1977年9月の南アフリカ政治学会年次大会で発表され、さらに27章はパーソンズ、終章は南アフリカ最大の黒人日刊紙 The World の前編集長 Manasse Moerane の寄稿になるものである。この論文集は、本文476頁からなる大冊であるが、1章当りは10数頁とやや手薄な感じは免れない。

パーソンズは第27章「近代型社会における分裂と対立」(Cleavage and Conflict in Modern Type Societies)において近代型社会における政治的分裂と対立の主要な軸線の理論的パラダイムを概括することと、それを南アフリカ共和国の状況に適用することをめざして、一文を寄稿している。かれは、広いゆるやかな意味で、近代型社会と前近代型社会という用語を用いる。前近代型社会の基本的な構造的特徴として、(1) 経済的、政治的地位の相対的な優位及び劣勢の軸線で分化される成員を基礎とする成層形態、これを生起するものには多数の要因があるが、一般的には、マルクス理論の有名な生産関係を含めて資産と富のような階級の決定要素と政治権力の諸形態、(2) 人種及びエスニテイの他の側面が歴史的に広い特徴を示している、地位分化の特性、地位のランク付けの民族的人種の指標は、しばしば、宗教、言語及び他の優越的な文化要素と一致している。近代化と通常よばれている社会的傾向は、これら両者の上に多少とも新しい社会的分化の発展——一方で政治的・地域的、他方で経済的——をふくものである。西欧諸国においては、前者は国民国家の発展と結び、産業革命を招来した。国民国家は、政府に帰属する国民が、人種的に同質的 homogeneous であることが理想とされ、ヨーロッパ諸国においては、この理想がほぼ達成されていた。

しかし、米国は、当初大部分の移民がアングロサクソン系のプロテスタントで、他の文化系の移民が大量に米大陸に到着したのは19世紀のことであるが、比較的早くアフリカ黒人が奴隷として移住されて、新しい社会の一部になってきたという事実があるし、オーストラリアは、ヨーロッパ系移民が原住民を殆んど完全に駆逐してしまっている。カナダは、これらと異なっていて、英国人とフランス人という2つのヨーロッ

白人集団が、高度に尖鋭な相互関係をつくっている。南アフリカは、これらのいずれの場合とも異なって、当初比較的大きなヨーロッパ人集団、最初にオランダ人、ついでフランス人とドイツ人、最後にイギリス人が入植している。しかも、南アフリカの場合、大規模な、高度に組織された黒人社会の真只中に植民地を建設したことが、のちに重大な問題をはらんでくる。19世紀後半にインド人、ラテンアメリカのメステイーズが入植する。

かくて、パーソンズは、現代イデオロギーに永久に印刻されたものとして、産業革命が、社会成層に新しい社会的分裂をもたらしたことを指摘し、マルクスの共産党宣言における階級闘争史観に若干の賛意を表明している。産業革命は、所有・管理階級と労働者階級とを分立する新しい経済組織をうみ出すとともに、古い地位決定要素、例えば、世襲の貴族制や農業に根ざす社会構造の重要性を後退させることとなった。

比較的異質性の乏しい欧州の中世社会における社会的区分は政治的なもので権力関係が主に含まれていたが、エスニシティが問題とされるときは、これが連帯関係の基礎となる傾向があった。現在いわれるナショナリズムは、存在理由とともに連帯や国威の感情を含んでいるものである。経済生産をめぐる同一性 identity の感情が特殊な経済的利害関係とともに階級感

情を一般化させるものとなった。パーソンズは、通常、相互に平行的関係ではなくて、直交的關係に立つ2つの社会的区分の軸線——垂直的次元における政治的・人種的区分 politico-ethnic、と側方的水平的方面における階級的次元とがあることを指摘する。2つの軸線——人種の民族的分化と正反対な経済的政治的勢力——は、しばしば鋭く分岐している。

かくて、パーソンズは、西欧流の政治的イデオロギーの変動範囲のパラダイムを提唱する、それは、南アフリカの状況に密接に関係のある社会学上の概念化を関連づけるものとしている。

下表は、パーソンズ流の概念図式であって、第1列はパーソンズ、第2列は、テンニース、第3列はデュルケイム、第4列はマックス・ウェーバーにそれぞれ関連している。パーソンズは、1977年5月に短期間南アフリカを訪問したことがあるだけで、南アフリカ社会の事情に精通しているわけではないとしながら、この概念図式の適用を試みようとする。

パーソンズによると、南アフリカの社会は、2つの硬直化した相矛盾する二者択一の要素——分裂と連帯——に直面しているものとされる。これに対して、米国の社会は、対照的に、もはや、WASP (White Protestant Anglo-Saxon) の社会とよばれるものではなくてきているが、複合的性格の社会(pluralistic)とよぶうものと考えている。そして、かれは、

	Homogenisation (De-differentiation)	Pluralistic Types of Socio- Political Organization		Homogenisation (De-differentiation)
	Radical left	Liberalism	Conservatism	Radical Right
Agents of Action	Class	Party (in Democratic sense)		Volk (Nation)
Structural Matrix	Gesellschaft	Division of Labour		Gemeinschaft
Solidarity Type	Mechanical	Organic		Mechanical
Ethical Stance	Gesinnung	Verantwortung		Gesinnung

米国が人種中心主義 (ethnocentric) の社会でないことを期待している。また、非中央集権的な社会の一事例として、スイスの連邦制が指摘される。

いずれの場合にせよ、南アフリカの最も危険な様相は、内集団における連帯の拡散と、外集団に対しての、分裂と政治的闘争、すなわち、政治的に強制されている白人優位によって裏打ちされている、エスニシテイ (人種・民族) と階級、との両者の2主要軸線が、構造的に同時発生していることにあり、パーソンズはみている。そして、より多くの黒人が、社会階級の上で白人と同列に立つことの出来るような何等かの社会的変化——政治的に計画されたものであっても、なくても——がおこる場合、この同時発生は鎮静する傾向をもっていくこととみられる。インド人と、「カラード」(混血人種) は、複合化の過程を促進する上で重要な役割を果たすものと、かれはみている。

以上の如く、われわれは、社会学における多元主義とその系譜、フェーニバルの複合社会論とそれへの批判、複合社会についての諸研究成果を見てきた。複合社会論が、「社会学において戦略的重要性」をもつことを確認するとともに、それを、アジア・アフリカ社会の比較研究に適用を試みることに、さらに、分析を重ねあわせることから、東南アジア世界さらには第三世界の今後の発展の一般理論を導くこと、これが、今後の果すべき課題の1つである。

1982年1月10日記

註

- (1) 松本三郎・福永安祥編 「東南アジアの展望」第4章 東南アジアの社会(福永安祥、執筆) 1980年、勁草書房。
- (2) Hans-Dieter Evers (ed), *Sociology of South-East Asia*, 1980, Oxford Univ. Press.
- (3) 1971年、わが国の東南アジア史学会は、学会誌「東南アジア—歴史と文化」第1号を発刊、以来1980年の第10号に及んでいる。また、シンガポールで発行されている「東南アジア史雑誌」(*Journal of Southeast Asian History*) は、1960年に創刊されて、年報を発行して今日に及んでいる。
- (4) C. Geertz, H. Geertz, L. Rosen, *Meaning and Order in Moroccan society*, 1979, Cambridge Univ. Press.
ギアツ夫妻とローゼンによる現代モロッコのAtlas 山系に近い Sefrou の町、バザールの経済、家族関係を取りあげた現地研究。その成果は、510頁の大判の報告書としてまとめられている。
- (5) Ivar Oxaal (ed), *Beyond the sociology of development*, 1975, Routledge & Kegan Paul.
オクスールが編修した論文集。「ラテンアメリカとアフリカの経済と社会」というサブタイトルをもち、12編の論文が収載されている。オクスールは、1950年代、60年代の「発展の社会学」(the sociology of development) への批判として、Andre Gunder Frank の「発展の社会学と社会学の低開発性」(*Sociology of Development and Underdevelopment of Sociology*) の影響の下に、低開発地域のより十分な研究を提議する。なお、John Eldridge, *Recent British Sociology* 1980. を参照のこと。
- (6) P. Van Den Berghe, Pluralism., John J. Honigsmann (ed), *Handbook of social and Cultural Anthropology*, 1973, Rand McNally.
- (7) David Nicholls, *Three Varieties of Pluralism*, 1974, The Macmillan press. (日下・鈴木・尾藤訳「政治的多元主義の諸相」1981年、御茶の水書房)。
- (8) William Kornhauser, *The Politics of Mass Society*, 1959, Free Press. (辻村 明訳「大衆社会の政治」昭和36年、東京創元社)。
- (9) Herbert Spencer, *The Principles of Sociol-*

ogy, 1883年. Chapt X. p. 570—576.

「社会学辞典」(1958年, 有斐閣)は, 複合社会 (1) Compound Society スペンサー, (2) Plural Society ファーニヴァルとする。「哲学事典」(1971年, 平凡社)は, 複合社会 Compound Society スペンサーのみをとりあげる。

(10) William Skinner, *Chinese Society in Thailand*, 1957, Ithaca.

(11) ラドクリフ・ブラウンは, アフリカにおけるヨーロッパ諸国の植民地・属領を観察する。この地は昔はアフリカ人が彼ら自身の社会構造をもって住んでいた地域である。ヨーロッパ人は, 平和的あるいは武力的な手段によって, いわゆる「植民地」政権の下にこの地域に支配を確立した。そこで, 新しい社会構造が存在するようになり, 発展していく。すなわち, 「ヨーロッパ人とアフリカ人が, この新しい構造の中で, 異なる言語, 異なる慣習や生活様式, および一連の異なる思想や価値観をもった別々の階級を構成する」ようになる。かれは, これを合成社会とよび, 「複合社会」という用語もまた提唱されてきた」と述べている。

(12) Herbert Frankel, *The Economic Impact on under-Developed Societies*. 1953, Oxford. p. 120—123.

(13) (1)経済的関心を研究すること, (2)1つの集団の成員が他の集団の成員に割り当てている役割を研究すること, (3)権力状況を研究すること, (4)どのような変化が進んでいるかを知るために一定期間その社会を研究すること, (5)発展の一般化を試みるため, 異なった発展の成果を比較すること。

(14) 陳烈甫「東南亞洲の華僑, 華人與華裔」1979年, 台湾, 正中書局印行。

(15) Maurice Freedman, *The Growth of a Plural Society in Malaya*, 1960, "Pacific Affairs" 158-68. <G. William Skinner, *The Study of Chinese Society; Essays by Maurice Freedman*, 1979, Stanford Univ. Press.>

参 考 文 献

1. S. H. Alatas, *Intellectuals in Developing Societies*, 1977, Frank Cass: London.
2. C. Geertz.
 - ① *The Religion of Java*, 1960, Free Press.
 - ② *Agricultural Involution*, 1963, Univ. of California Press.
3. J. S. Furnivall.
 - ① *Netherland India*, 1939, Cambridge.
 - ② *Colonial Policy and Practice*, 1948, Cambridge.
4. Leo Kuper and M. G. Smith (ed), *Pluralism in Africa*, 1969, Berkeley.
5. Leo Kuper, *Race, class, and Power* 1974, Duckworth, London.
6. Radcliffe-Brown, *Structure and Function in Primitive Society*, 1952, London.
7. Robert Redfield, *The Folk Culture of Yucatan*, 1941, Univ. of Chicago Press.
8. John Rex (ed), *Approaches to sociology*, 1974, Routledge & Kegan Paul.
9. Vera Rubin (ed), *Social and Cultural Pluralism in the Caribbean*, 1960, New York.
10. M. G. Smith, *The Plural Society in the British West Indies*, 1965, Univ. of California Press.
11. Pierre L. Van Den Berghe,
 - ① *Introduction to Africa*, 1965.
 - ② *Race and Racism*, 1967, New York.
 - ③ *Pluralism*, 1973 <John J. Honigsmann (ed), *Handbook of Social and Cultural Anthropology*>
12. D. R. Smock and Audrey. C. Smok, *The Politics of Pluralism*, 1975, Elsevier.
13. Crawford Young, *The Politics of Cultural Pluralism*, 1976, The University of Wisconsin Press.
14. Abdul Said and Luiz R. Simmons (ed), *Ethnicity in An International Context*, 1976, Transaction Books.
15. Nic Rhodie (ed), *Intergroup Accommodation in Plural Societies*, 1978, University of Pretoria.
16. エドガール・H・ブルーケス著 鈴木二郎訳 「アパルトヘイト」1975年, 未来社。
(ふくなが やすよし, 本学主任教授)